

第36期

事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

株主メモ

決算期	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日 なお中間配当を行うときの中間配当金受領株主確定日は9月30日
定時株主総会	6月中
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付及び 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.(03)5213-5213(大代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

決算公告は、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
インターネットホームページアドレス
http://www.idnet.co.jp/ir/index_acc.htm

株式
会社 **インフォメーション・ディベロップメント**

〒102-0084 東京都千代田区二番町7番地5 二番町平和ビル
Tel.03-3264-3571(代)

インターネットホームページアドレス <http://www.idnet.co.jp>

R100

古紙配合率100%
再生紙を使用しています

株式
会社 **インフォメーション・ディベロップメント**

個人投資家向け説明会の実施

個人投資家に対する情報開示の強化を図る一環として、個人投資家の方々を対象とした説明会を年2回開催しています。今期も(株)インベストメントブリッジ社主催の「ブリッジサロン」にて、当社の事業内容、中期経営計画等についての説明会を開催しました。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営における重要項目と位置付けています。今期は執行役員制度の導入により迅速な意思決定並びに業務執行を実現するとともに、「危機管理規程」や「コンプライアンス基本規程」を制定するなど、社会に信頼される企業体質づくりを推進しました。

プライバシーマークの取得

当社は、事業活動にともない入手した個人情報の保護について適切な措置をとる社会的責任があることを認識し、平成15年9月に個人情報保護の公的認定資格である「プライバシーマーク」を取得しました。今後とも管理体制を整備するとともに、社員への教育を実施し、個人情報保護に努めます。



Contents

第36期トピックス	1
株主の皆様へ	2
IDグループの概要	3
業績の概要	5
特集：船越代表取締役専務インタビュー	7
連結財務諸表	9
個別財務諸表	11
株式の状況	13
プロフィール	14

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当社第36期事業報告書をお届けするにあたり、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

情報サービス産業界におきましては、昨年後半から売上高が対前年同月比プラスに転じるなど回復に向けた動きも見られましたが、お客様の情報化投資の本格的な回復には至らず、競争激化による受注量の減少や受注単価の下落により厳しい状況にありました。

このような状況にあって、当期における連結業績は、売上高が112億3百万円と前年同期比4.0%減の減収となりましたが、品質管理・生産管理の強化、経費の削減などにより、経常利益は6億28百万円(前年同期比6.2%増)と増益となりました。しかしながら、受託業務解約清算損等の特別損失を計上の結果、当期純利益は2億3百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

このような結果を経営陣全員が真摯に受け止め、危機感と新たなチャレンジ精神を全社員で共有することによって、外部環境の大きな変動に打ち勝つことができる「コーポレートガバナンス」への取り組みを推進いたします。また経営ビジョンの『Challenge』、『High Technology』、『Global』、『Creative』を全社員で共有・実践し、お客様に「より効率的なサービス」を「より早く、より低コスト」でご提供することに努め、さらなる成長を目指してまいる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月



代表取締役会長兼社長

谷崎 真 氏

経営ビジョン

Challenge

IDは、常にお客さま、株主のみなさま、社員の期待と夢を実現するために「チャレンジする会社」である。

High Technology

IDは、常に高度な情報テクノロジーを提供できる「技術オリエンテッドな会社」である。

Global

IDは、常に国際社会(市場)でコラボレイトしていく「グローバルな会社」である。

Creative

IDは、常にクリエイティブな発想で21世紀の社会とともに発展をめざす「自己変革する会社」である。

情報社会の進展を見据えた多彩なソリューションで、 お客さま業務をトータルサポートする“BOO戦略”を推進します。

私たちIDグループは、ソフトウェア開発やシステム運営管理、データ入力など、お客さま企業の情報化を幅広い領域でサポートしています。これら多彩なサービスを活かして、業務の川上から川下までの広い範囲で受託する「BOO」（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）の推進に注力することで、高度な情報環境の効率的な構築・運営に貢献します。

ソフトウェア開発事業

コンサルティングから保守・運用まで、お客さまのシステム開発を一括して請け負います。

システム運営管理事業

長年にわたり築き上げた信頼と実績・大規模運営体制により、お客さまシステムの効率的な運営を支えます。

データエントリー事業

イメージ入力やイメージファイリング技術など高付加価値な提案活動に注力しています。

セキュリティ事業

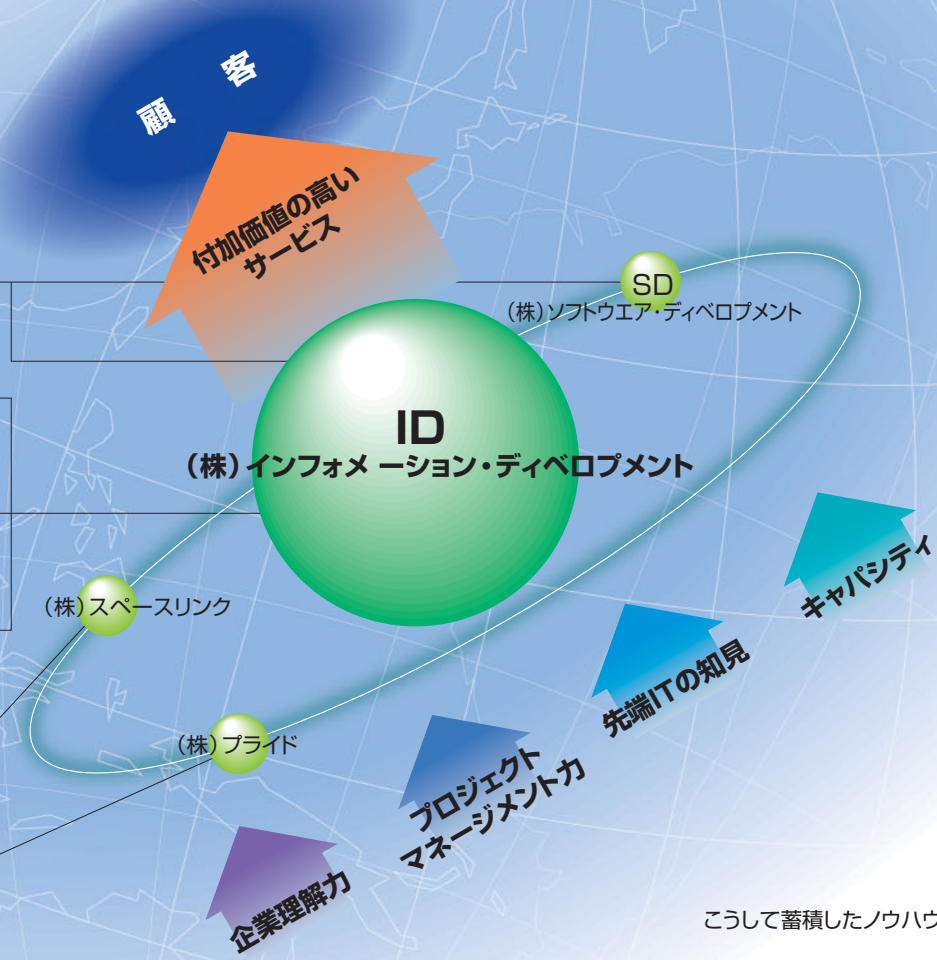
ネットワーク時代に不可欠なセキュリティ技術を多彩なソリューションとともに提供します。

パッケージ開発・販売業務

システム設計支援や情報資源管理に寄与するパッケージを開発・販売しています。

コンサルティング業務

情報システムの設計・開発・運営に関する教育・コンサルティングを行います。



企業理解力

さまざまな業界との取引を通じて、あらゆる業種・業態の業務知識を蓄積しています。なかでも信託銀行をはじめとする金融機関については、特に豊富な実績を有しており、深い企業理解に基づくきめ細かな提案活動を行っています。

プロジェクトマネジメント力

お客さまとの緊密なコミュニケーションをベースに、“課題を見極め、解決策を導き、最適なシステムを構築し、スムーズに導入する”という一連のプロセスを通じて、付加価値の高い情報環境を実現します。

先端ITの知見

加速度的に進化を続けるITの世界では、つねに先端の技術情報を導入・分析することが重要です。IDグループは、e-ビジネスをはじめとする先端ITの領域に積極的に取り組み、お客さまへの提案力を強化しています。

キャパシティ

大規模システムの運営を一括して請け負うには、高度なノウハウを持ったスペシャリストを数多く擁している必要があります。IDグループは、運営管理の専任部門として800名を超える技術者を擁しており、大規模システムにも対応可能です。

30年以上にわたり培った高度なノウハウで、 信頼性の高いソリューションを提供します。

IDグループは創業以来30年以上にわたり、大手金融機関をはじめ、東証上場企業の数多くのお客さまとの取引を通じて、豊富な経験を培ってきました。こうして蓄積したノウハウをベースに、先進のITを駆使して、お客さま企業における情報環境の最適化をサポートします。

概況

当期における情報サービス産業界は、回復に向けた動きが見られたものの、情報化投資の本格的な回復には至らず、依然として厳しい状況にあります。

こうした環境のなか、当社は業務の川上から川下までの広い範囲で受託する「BOO」（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）の推進に注力し、システム運営管理業務の拡大や、金融機関の再編・統合などを中心としたシステム開発案件の受注拡大に努めてまいりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高は112億3百万円（前年同期比4.0%減）となりましたが、パートナー（外注費）の効率的な活用、品質管理・生産管理の強化、経費の削減などに取り組み、経常利益は6億28百万円（前年同期比6.2%増）となりました。しかしながら、受託業務解約清算損等の特別損失を計上しました結果、当期純利益は2億3百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

ソフトウェア開発

主力となる金融・保険、情報・通信・サービス業向けのシステム開発を中心に営業活動の強化を図ってまいりましたが、お客様の情報システム投資の抑制・絞込みは予想以上に厳しく、また案件の先送りや受注活動の不調などから、売上高は41億70百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

システム運営管理

金融再編やシステム運営管理業務のアウトソーシング化の需要を捉え、効率的なシステム運営の実現やサービスの提供に取り組んでまいりましたが、低価格化や受注競争の結果、売上高は51億11百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

データ入力

厳しい受注環境のなか、株券移行業務などの受注獲得に注力するとともに、事務代行業務などにも注力し、売上高は11億80百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

その他

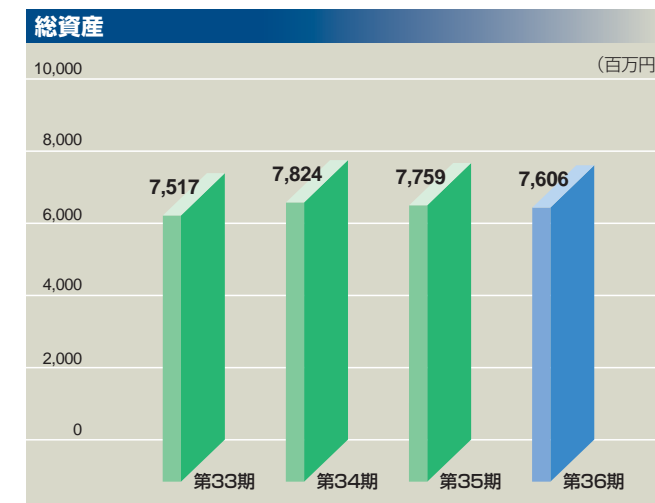
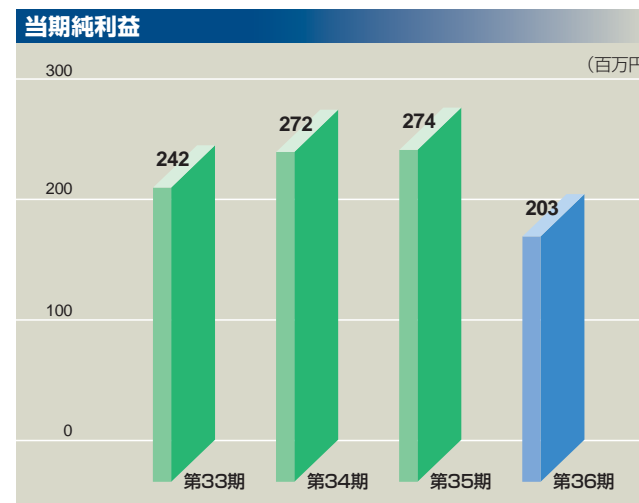
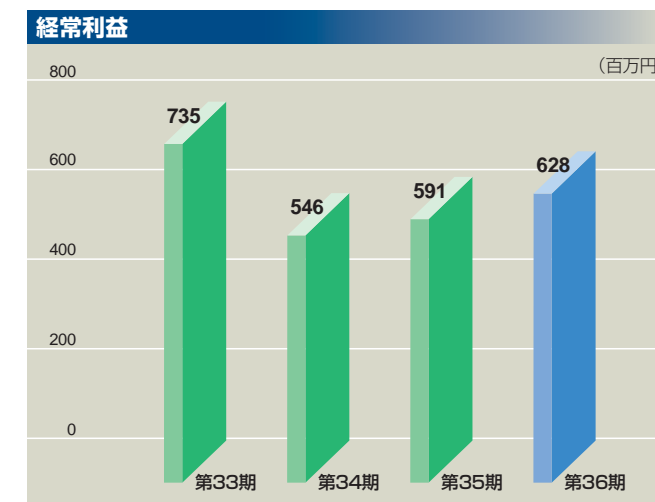
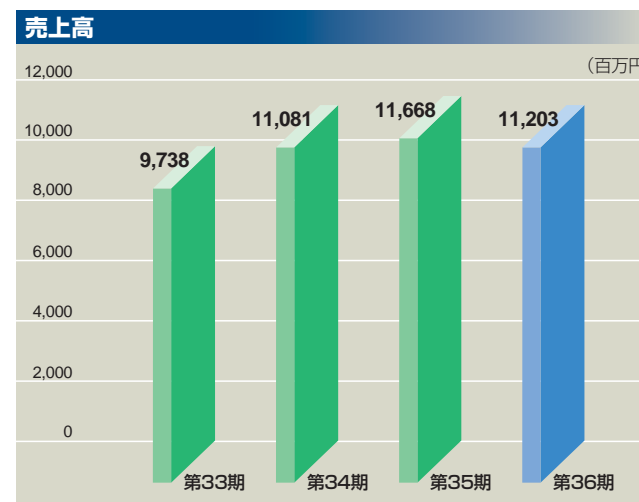
●セキュリティ業務

システムの安全対策や個人情報保護に関する意識が高まるなか、ネットワークセキュリティへの関心は一層の高まりを見せております。こうした背景のなか、ネットワークセキュリティ診断、セキュリティシステム導入・構築支援等、総合的なセキュリティシステムの提案営業の強化を図りました。

●コンサルティング、情報資源・開発管理パッケージ販売等

「(株)スペースリンク」の情報資源・開発管理パッケージ販売は、ユーザーニーズの掘り起こしに時間を要しておりますが、引き続き潜在顧客・潜在需要の喚起に注力します。

「(株)プライド」は、情報システム設計・開発技術ノウハウの販売、技術支援およびコンサルティングを主要な業務としており、当社グループにおける上流工程の充実、安定的な開発業務の遂行に寄与するものとして、今後とも連携を高めたユーザーサービスを目指します。



“業務プロセスの革新”を目指し さまざまな壁に挑戦した一年でした。

創立から34年を経て、現在、IDグループは、企業のライフサイクルにおける「転換期」の真っただ中に入っています。長引くデフレ不況、IT投資意欲の減退など、業界全体が厳しい環境下にあるなかで、IDグループはいかに競争力を高め、“生き残る組織”たらんとするのか、経営陣を代表して、船越代表取締役専務に語っていただきました。

Q1 この一年を振り返って、IDグループにとってどんな一年だと位置づけておられますか？

情報産業を取り巻く環境は、ここ数年非常に厳しい状況が続いており、競争激化による受注量の減少、受注単価の下落が業績を圧迫しています。こうしたなか、当社は健全なる利益体質を維持するための努力を続ける一方で、好環境下では見過ごしてしまいがちな問題点を積極的に拾い上げ、改善策を講じてきました。

なかでも注力してきたのが、「社員の意識変革」と「コーポレートガバナンスの強化」をテーマとした業務プロセスの革新に向けた施策です。後述する研修体制の見直しや組織変革、人事制度変革などは、ここ数年行ってきた変革の最終段階と言えます。

今期はこれら改善策が一段落した一年であり、さらなる飛躍に向けた助走の“最後の一步”となる期であったと位置づけています。

結果として、今期は受注単価の下落が響いて減収となったものの、営業利益・経常利益ではわずかながら増益となり、この間進めてきた生産性向上に向けた取り組みが、一定の成果を上げたものと認識しています。

しかしながら、開発案件の途中解約などによる特別損失を計上したため、当期純利益としては減益となってしまいました。これを教訓化して、コンプライアンスとプロジェクトマネージメント管理の強化を図るとともに、この責任を取って私自身の降格処分および全取締役の減俸処分を実施しました(平成15年10月1日付にて副社長から専務に降格)。



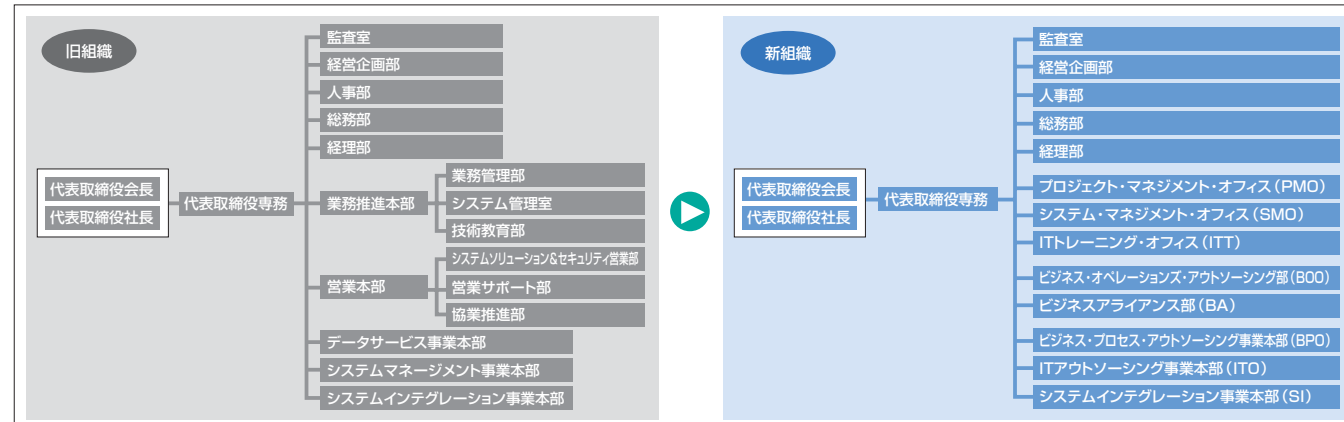
Q2 競争力強化に向けた具体的な取り組みを教えてください。

当社は“ITサービス業”であり、お客様に対する社員一人ひとりの提案とサービスが利益の源泉となっています。このため、社員の“人間力”を向上させ、発揮できる環境を整備することが、体質強化への第一歩となります。

こうした思想のもと、当社は採用・研修といった人材育成に対する活動には、従来通り投資を続けています。なかでも今期において特に注力したのは、研修体制の全面的な見直しです。これまでも、細部では毎年のように改善を加えてきましたが、今回のような全面的な見直しは5~6年ぶりのことです。

研修体制を見直すに当たっては、これまで主体としていたスキルアップを目的とした技術的な研修に加えて、“人間力”を身につけるための研修を充実させました。具体的には、外部コンサルタントや他業種のインストラクターを招いての講習などであり、社員にこれまでなかった“気付き”をもたらす場となることを期待しています。こうした研修がもたらす“人間力”の向上が、高度なITノウハウと両輪となって、初めて付加価値の高いサービスにつながるのですから。

組織変革の概要



Q3 来期のスタートとともに実施される組織変革のねらいを教えてください。

当社では、平成14年6月に実施した社員意識調査の結果、組織構造・業務運営構造に対する不透明感や、上下間のコミュニケーション不足といった課題を抽出していました。この課題を解決し、生産性と顧客満足度を高める体制を整備するために、今期一年をかけて新しい組織のあり方を模索してきましたが、ようやく平成16年4月より新組織がスタートすることとなりました。



今回の組織変革の根幹は、第一に「組織のフラット化」です。これまで業務・営業の各部門を統括していた業務推進本部、営業本部を廃止し、各部門に権限を委譲することで、業績責任の明確化、意思決定の迅速化を図りました。

もう一つは、ビジネス・オペレーションズ・アウトソーシング部(略称BOO部)、BPO事業本部、ITO事業本部など、各組織の名称を当社の戦略に合わせて改称しました。『名は体を表す』と言いますように、組織名を事業のミッションと直結したものにすることは、組織に所属する社員一人ひとりに自らの果たすべき役割を自覚させることにつながります。今回の組織変革が単なる名称変更にとどまらず、社員の意識変革とビジネスプロセスの改善に寄与することで、さらなる成長の礎となることを期待しています。

Q4 新組織の下で展開される成長戦略の概要を教えてください。

先述しましたように、今回の組織変革の主たる目標の一つは、各部門への権限委譲にあります。来期はこの観点から、各部門の舵取りはもちろん、経営サイドのミッションにも積極的に若手を登用し、全社的な権限委譲を進めていきたいと思っています。

一例を挙げれば、平成16年4月に登記予定の中国子会社、艾迪系統開発(武漢)有限公司(ID武漢)の設立に当たっては、その一切を若手社員主導で実施させました。市場調査をスタートさせてから4年間の苦労は並大抵ではありませんでしたが、彼ら若手社員の手で成し遂げられたということに、念願の海外進出を果たせたという以上の喜びを感じています。

今後、業界環境が活況に転じたとしても、業界全体が回復することは望み薄であり、「勝ち組」「負け組」がより明確になっていくものと思われます。そうした情勢下で追い風を掴むには、やはり“人財”、それもこれからIDを担っていく若い人財の成長が不可欠です。今後も積極的な権限委譲を通じて若手社員の責任感と経営観を養い、経験豊富なベテラン社員とシナジー効果を加え、組織全体の価値を高めていきたいと思っています。私はそうなることを信じてやみません。

また、2004年秋には、コミュニケーションの向上と業務プロセスの効率化を目的に、これまで分散していた事業拠点を集約する予定です。新たに生まれ変わりつつある現在進行形のIDに、今後もご期待下さい。

連結財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
資産の部			
I 流動資産		(3,458,903)	(3,537,109)
現金及び預金		1,339,044	1,490,305
売掛金		1,749,160	1,736,834
たな卸資産		63,177	91,334
繰延税金資産		205,718	156,011
その他		101,801	64,037
貸倒引当金		—	△1,413
II 固定資産		(4,147,161)	(4,222,132)
有形固定資産		(2,916,322)	(2,985,013)
建物及び構築物		814,048	854,323
車両運搬具		7,549	9,505
工具器具備品		73,663	100,124
土地		2,021,060	2,021,060
無形固定資産		(178,675)	(210,733)
営業権		21,600	28,800
ソフトウェア		132,607	152,124
連結調整勘定		15,322	20,588
その他		9,145	9,219
投資その他の資産		(1,052,163)	(1,026,385)
投資有価証券		279,857	297,347
差入保証金		375,893	391,322
繰延税金資産		217,968	155,233
その他		256,793	214,831
貸倒引当金		△78,350	△32,350
資産合計		7,606,065	7,759,241

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
負債の部			
I 流動負債		(2,217,168)	(2,332,475)
買掛金		219,004	175,310
短期借入金		505,001	476,000
一年内返済予定長期借入金		520,485	713,683
未払法人税等		206,115	164,241
賞与引当金		331,827	356,197
その他		434,734	447,042
II 固定負債		(885,350)	(1,033,933)
長期借入金		204,469	467,453
退職給付引当金		492,198	371,456
役員退職慰労引当金		188,682	195,023
負債合計		3,102,518	3,366,409
(少数株主持分)			
少数株主持分		124,820	116,217
資本の部			
I 資本金		574,866	574,866
II 資本剰余金		525,825	525,825
III 利益剰余金		3,335,710	3,210,039
IV その他有価証券評価差額金		24,784	△775
V 自己株式		△82,459	△33,340
資本合計		4,378,726	4,276,615
負債、少数株主持分及び資本合計		7,606,065	7,759,241

損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
I 売上高		11,203,526	11,668,877
II 売上原価		9,033,036	9,398,612
売上総利益		2,170,490	2,270,264
III 販売費及び一般管理費		(1,545,090)	(1,672,178)
役員報酬		134,646	184,023
給与・賞与		760,923	794,073
賞与引当金繰入額		38,340	44,824
退職給付費用		31,330	25,898
役員退職慰労引当金繰入額		8,858	20,127
厚生費		137,112	152,496
地代家賃		143,414	147,774
減価償却費		46,891	50,722
連結調整勘定償却額		5,266	5,266
その他		238,307	246,971
営業利益		625,399	598,085
IV 営業外収益		(20,420)	(19,764)
受取利息及び受取配当金		3,550	5,232
事務代行手数料		3,978	4,379
雇用助成金		—	2,531
契約不履行違約金収入		—	3,150
保険金収入		5,427	—
その他		7,463	4,470
V 営業外費用		(17,562)	(26,212)
支払利息		16,129	24,974
有価証券売却損		—	705
その他		1,432	533
経常利益		628,257	591,637
VI 特別利益		(53,212)	(40,311)
固定資産売却益		—	507
投資有価証券売却益		50,908	34,575
貸倒引当戻入益		1,413	1,959
役員退職慰労引当金戻入益		890	3,268
VII 特別損失		(273,603)	(125,659)
固定資産除却損		2,432	6,561
固定資産売却損		136	5,330
投資有価証券評価損		—	81,243
事業撤退損		—	30,921
施設利用会員権評価損		6,000	952
貸倒引当金繰入額		46,000	650
ソフトウェア使用料清算損		50,000	—
受託業務解約清算損		169,034	—
税金等調整前当期純利益		407,866	506,288
法人税、住民税及び事業税		322,269	239,468
法人税等調整額		△129,984	△9,555
少数株主利益		△11,582	△2,158
当期純利益		203,999	274,217

剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		525,825	525,825
II 資本剰余金期末残高		525,825	525,825
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		3,210,039	3,006,687
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		203,999	274,217
III 利益剰余金減少高		(78,328)	(70,865)
配当金		66,208	60,865
役員賞与		12,120	10,000
IV 利益剰余金期末残高		3,335,710	3,210,039

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		425,280	308,595
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,012	80,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△545,058	△298,804
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△469	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△151,260	90,130
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,490,305	1,400,175
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,339,044	1,490,305

個別財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
資産の部			
I 流動資産		(2,938,445)	(2,998,374)
現金及び預金		1,056,157	1,180,430
売掛金		1,527,210	1,490,693
仕掛品		57,844	88,257
貯蔵品		1,204	3,244
前払費用		48,919	55,092
繰延税金資産		190,473	137,773
短期貸付金		20,869	136,180
その他		35,766	2,476
貸倒引当金		—	△95,774
II 固定資産		(4,285,814)	(4,336,359)
有形固定資産		(2,905,641)	(2,968,105)
建物		806,840	846,043
構築物		6,237	7,185
車両運搬具		7,549	9,505
工具器具備品		63,954	84,310
土地		2,021,060	2,021,060
無形固定資産		(123,117)	(137,775)
営業権		21,600	28,800
ソフトウェア		94,333	101,749
電話加入権		6,833	6,833
通信施設利用権		351	391
投資その他の資産		(1,257,054)	(1,230,478)
投資有価証券		273,204	294,587
関係会社株式		279,334	279,334
出資金		100	—
長期前払費用		12,089	10,151
繰延税金資産		150,280	83,337
差入保証金		375,893	391,322
施設利用会員権		113,400	119,400
保険積立金		81,102	84,694
その他		50,000	—
貸倒引当金		△78,350	△32,350
資産合計		7,224,260	7,334,733

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
負債の部			
I 流動負債		(2,142,614)	(2,195,512)
買掛金		196,440	165,490
短期借入金		549,001	570,000
一年内返済予定長期借入金		500,332	640,700
未払金		116,028	38,968
未払費用		157,476	178,519
未払法人税等		199,049	114,874
未払消費税等		96,374	135,613
預り金		28,256	29,479
前受収益		—	505
賞与引当金		299,278	321,361
その他		378	—
II 固定負債		(767,747)	(910,891)
長期借入金		200,569	443,400
退職給付引当金		413,835	306,674
役員退職慰労引当金		152,123	159,597
その他		1,219	1,219
負債合計		2,910,361	3,106,403
資本の部			
I 資本金		574,866	574,866
II 資本剰余金		(525,825)	(525,825)
資本準備金		525,825	525,825
III 利益剰余金		(3,272,490)	(3,161,136)
利益準備金		43,687	43,687
任意積立金		2,972,241	2,845,518
当期末処分利益		256,561	271,931
IV その他有価証券評価差額金		23,176	△158
V 自己株式		△82,459	△33,340
資本合計		4,313,898	4,228,329
負債・資本合計		7,224,260	7,334,733

損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
I 売上高		(10,106,008)	(10,469,928)
情報サービス売上高		9,863,887	10,313,192
商品売上高		233,620	155,291
その他売上高		8,500	1,445
II 売上原価		(8,234,847)	(8,531,604)
情報サービス売上原価		8,025,336	8,392,069
商品売上原価		209,510	139,535
売上総利益		1,871,161	1,938,324
III 販売費及び一般管理費		(1,318,583)	(1,340,678)
役員報酬		78,480	97,210
給与手当		554,524	520,886
賞与		73,048	89,692
賞与引当金繰入額		35,252	41,447
役員退職慰労引当金繰入額		6,835	20,127
退職給付費用		29,919	24,123
厚生費		114,484	119,516
接待交際費		13,285	14,873
教育研修費		17,709	10,725
地代家賃		130,725	127,149
業務委託費		44,179	84,045
減価償却費		44,039	47,240
その他		176,100	143,638
営業利益		552,577	597,645
IV 営業外収益		(29,994)	(18,849)
受取利息		283	1,414
受取配当金		14,235	4,983
賃貸収入		—	1,195
保険金収入		4,934	—
事務代行手数料		3,858	4,249
雇用助成金		—	2,531
その他		6,682	4,474
V 営業外費用		(16,469)	(23,929)
支払利息		14,830	22,376
有価証券売却損		—	664
賃貸原価		—	584
その他		1,638	304
経常利益		566,103	592,565

(単位:千円)

科目	期別	当期	前期
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
VI 特別利益		(52,265)	(36,659)
固定資産売却益		—	507
投資有価証券売却益		50,908	34,575
貸倒引当金戻入益		1,357	1,576
VII 特別損失		(273,513)	(287,987)
固定資産除却損		2,342	5,393
固定資産売却損		136	5,330
子会社清算損		—	194,417
投資有価証券評価損		—	81,243
施設利用会員権評価損		6,000	952
貸倒引当金繰入額		46,000	650
ソフトウェア使用料清算損		50,000	—
受託業務解約清算損		169,034	—
税引前当期純利益		344,855	341,237
法人税、住民税及び事業税		291,952	183,207
法人税等調整額		△135,658	△26,709
当期純利益		188,562	184,738
前期繰越利益		67,999	87,192
当期末処分利益		256,561	271,931

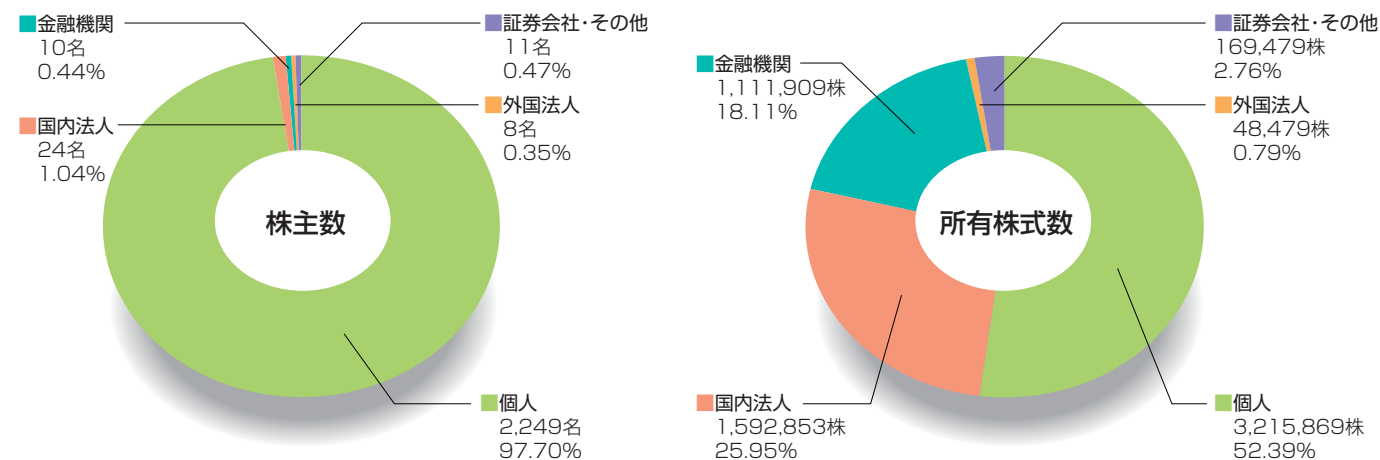
利益処分

(単位:千円)

科目	株主総会承認日	
	当期 (平成16年6月29日)	前期 (平成15年6月27日)
当期末処分利益	256,561	271,931
任意積立金取崩額		
プログラム等準備金取崩額	35,195	—
特別償却準備金取崩額	2,933	2,566
合計	294,691	274,494
これを次のとおり処分いたします。		
配当金	71,782	66,208
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	10,000 (—)	11,000 (—)
任意積立金		
プログラム等準備金	—	29,289
別途積立金	150,000	100,000
次期繰越利益	62,908	67,999

株主構成 (平成16年3月31日現在)

株主数 2,302名 / 発行株式の総数 6,138,589株



大株主の状況 (平成16年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
有限会社エイ・ケイ	539	9.1
株式会社MHTトラストシステムズ	525	8.9
ID従業員持株会	384	6.5
株式会社ケイ・シー・エス	295	5.0
みずほ信託銀行株式会社	216	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	184	3.1
株式会社みずほコーポレート銀行	177	3.0
尾崎 眞民	163	2.7
竹田 和平	100	1.7
船越 朱美	96	1.6

(注) 当社は、自己株式156千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

会社概要

商号	株式会社インフォメーション・ディベロップメント INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD. (略称 ID)
創立	1969年(昭和44年)10月20日
資本金	5億7,486万円(発行済株式総数)6,138,589株
取引銀行	みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、東京三菱銀行、 UFJ銀行、農林中央金庫、商工組合中央金庫
社員数	1,561名(連結)

役員 (平成16年6月29日現在)

代表取締役会長兼社長	尾崎 眞民
代表取締役専務兼専務執行役員	船越 眞樹
取締役兼常務執行役員	前島 偉夫
取締役兼執行役員	山川 利雄
常勤監査役	尾崎 禮巳
監査役 (JSR株式会社取締役会長)	松本 栄一
監査役 (公認会計士)	岡崎 正憲
監査役 (みずほ信託銀行株式会社 執行役員 IT・システム統括部長)	小西 勇二
執行役員	伏見 洋祐
執行役員	蒲原 隆一
執行役員	加藤 健司
執行役員	山本 健次

関連会社

株式会社ソフトウェア・ディベロップメント (略称SD)	資本金 1億3,500万円
株式会社スペースリンク (平成13年10月に子会社化)	資本金 7,500万円
株式会社プライド (平成14年4月に子会社化)	資本金 4,000万円
艾迪系統開発 (武漢) 有限公司 (ID武漢) (平成16年4月に設立)	資本金 18万米ドル

所在地

本社	〒102-0084 東京都千代田区二番町7番地5 二番町平和ビル TEL.03(3264)3571 (代表) FAX.03(3264)3618
情報センター	〒136-0071 東京都江東区亀戸一丁目5番7号 日鐵NDタワー [ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)事業本部] TEL.03(5627)3181 (部門代表) FAX.03(5627)3191
システムサービスセンター	〒102-0084 東京都千代田区二番町8番地3 二番町大沼ビル [システムインテグレーション(SI)事業本部] TEL.03(3262)8791 (部門代表) FAX.03(3264)3688 [ITアウトソーシング(ITO)事業本部] TEL.03(3262)8708 (部門代表) FAX.03(3264)3688 ・セキュリティソリューション部(SCS) TEL.03(3262)8724 FAX.03(3222)6591 [ビジネス・オペレーションズ・アウトソーシング(BOO)部] TEL.03(3262)9171 (部門代表) FAX.03(3264)3688 [ビジネス・アライアンス(BA)部] TEL.03(3222)6562 FAX.03(3264)3688
システム開発センター	〒136-0071 東京都江東区亀戸一丁目5番7号 日鐵NDタワー [システムインテグレーション(SI)事業本部] TEL.03(5627)2526 FAX.03(5627)2533